

報道関係各位

株式会社TKC

問い合わせ先：広報部 0120-860-316

学校法人大原学園

問い合わせ先：広報部 03-6272-8835

**TKCと大原学園が、「新地方公会計」の普及で連携  
地方財政の効率化・適正化の実務を担う人材育成を支援**  
—— 来春「複式簿記・日々仕訳」導入の68市町村で、8月下旬から職員研修を実施 ——

株式会社TKC（本社：栃木県宇都宮市／代表取締役社長：角 一幸）と、学校法人大原学園（本部：東京都千代田区／理事長：安部辰志）は連携し、新たな地方公会計制度を導入する68市町村に対して職員研修を実施します。

これはTKCが提供する「TASKクラウド公会計システム」のユーザーサポート（システム導入時の職員研修）の一環として行うもので、大原学園の専門講師による集中研修により民間企業と同じように「発生主義会計・複式簿記」の知識をもつ人材（市町村職員）を効果的に育成し、各団体が進める地方財政の効率化・適正化を支援することを目指します。

これにより市町村では、新公会計制度の円滑な導入と有効活用のための早期の体制整備を実現することが期待できます。

2015年1月に、総務大臣通知『統一的な基準による地方公会計の整備促進について』が公表され、市区町村に対し、現行の「現金主義会計」（単式簿記）を補完する仕組みとして「発生主義会計」（複式簿記）を2017年度までに整備し、これを活用した財務書類などを作成・開示することが求められました。背景には、公会計へ企業会計的な要素を取り込むことで、資産・負債などのストック情報や現状では見えにくいコストを把握し、財政状況を分かりやすく住民へ開示するとともに、資産・債務の適正な管理や各種事業運営への有効活用を図るなど、中・長期的な視点で「行政経営」を強化することが挙げられます。

これに伴い、全国の市町村において固定資産台帳の整備や財務会計システムの再構築が進んでいます。一方で、会計情報の有効活用による行政経営の強化など実務を担う人材の育成は遅れているのが実状で、この分野での支援ニーズが高まっています。

そこで、かねてより税理士・公認会計士向けの研修などで相互協力してきた大原学園へ協力を求め、68市町村が来年度の予算編成（2016年10月～翌3月）から新公会計制度に対応できるよう、職員研修の無償支援を決めたものです。

具体的には、8月22日に研修会を開催する埼玉県ふじみ野市を筆頭に、9月末にかけて大原学園の専門講師を各団体へ派遣し、新たな公会計基準の基礎知識と複式簿記の実務などの職員研修を実施します。

（\*）本リリースは総務省記者クラブのほか、取材等でおつき合いのあるマスコミ各社に配付させていただいています。

その後は今回の支援結果を踏まえた上で、市町村の要望に応じた職員研修（有償）の開催などを予定します。

TKC と大原学園は相互に協力して、今後も新たな公会計制度の普及・定着の支援に努め、地方財政の効率化・適正化の推進に貢献してまいります。

## ■新公会計制度導入のための市町村研修

### 1. 研修の狙い

地方公共団体にとっては、新公会計制度の導入を単に「財務書類」などの作成だけに終わらせることなく、説明責任の履行、財務情報を資産・債務管理や予算編成、政策評価等に活用することで、財政の効率化・適正化を図ることへの理解を深める機会とできます。また、実務編として公会計特有の基本的な仕訳例を通じて、日々の伝票処理から財務書類の作成までの実務の流れと役割を学びます。

### 2. カリキュラム

(1) 新公会計制度研修（約 1 時間）

(2) 複式簿記実務研修（約 2 時間）

なお、教材には『地方公会計教科書・問題集（基礎編）』（大原出版）を使用

### 3. 対象

2017 年度から「日々仕訳（リアルタイム仕訳）」の導入を予定する 68 市町村  
対象団体は 17 都道府県にまたがっています。研修受講者は 1 団体あたり 40 名

### 4. 実施時期

2016 年 8 月 22 日～9 月 30 日

### 5. 補足説明

来年度の予算編成（2016 年 10 月～翌 3 月）から新公会計制度へ対応できるように、8 月下旬から 9 月末にかけて大原学園の専門講師を各団体へ派遣し、新たな公会計基準の基礎知識と複式簿記の実務などの研修を実施するものです。

## ■大原学園とTKCの公会計支援について

大原学園では、地方公共団体・地方公営企業の職員等を対象とした「地方公会計講座（通信教育）」を開設して積極的な実務者教育へ取り組んでいます。

TKC では、地方公会計で新たに策定された「統一的な会計基準」<sup>(\*1)</sup> に準拠し、日々仕訳による複式簿記を容易に実現する「TASK クラウド公会計システム」を提供しています。今年 4 月に全国で初めて新会計基準に対応した日々仕訳（リアルタイム仕訳）<sup>(\*2)</sup> を開始した奈良県香芝市と栃木県益子町を含め、来春までに 70 団体が本システムを活用して日々仕訳を運用します。

(\*1) 「基準モデル」「総務省方式改訂モデル」など複数存在していた基準が統一化されました。

(\*2) 財務会計システムで伝票を起票すると同時にリアルタイムで複式簿記の仕訳を行う方式をいいます。

## ■本件に関する問い合わせ先

株式会社 TKC 経営管理本部広報部 井村、伊勢

TEL : 0120-860-316 E メール : pr@tkc.co.jp URL : <http://www.tkc.jp/>

学校法人大原学園 広報部 太田、里

TEL : 03-6272-8835 E メール : press@mail.o-hara.ac.jp

URL : <http://www.o-hara.ac.jp/press/>

(\*) 本リリースは総務省記者クラブのほか、取材等でおつき合いのあるマスコミ各社に配付させていただいています。

## 【参考資料 1】

### ■統一的な基準による地方公会計のポイントと市区町村の対応状況

「統一的な基準による地方公会計」とは、地方公共団体の財務情報に関して、発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備、類似団体との比較など、地方財政の見える化を促進し、持続可能な財政運営および強い行政経営を行うための改革です。

以前の地方公会計制度では、会計基準が複数存在し、団体間の比較が困難であったことから、すべての地方公共団体で適用できる標準的な基準に一本化されました。

市区町村では、原則 2017 年度までに現行の「現金主義会計」（単式簿記）を補完する仕組みとして、「発生主義会計」（複式簿記）を整備し、2016 年度決算から新基準に基づく財務書類を作成・開示することが求められています。

ポイント	旧基準	新基準
発生主義・複式簿記の導入	総務省方式改定モデルでは、決算統計データを活用して財務書類を作成	発生の都度または期末一括で民間企業同様の仕訳を行い、財務書類を作成（決算統計データ活用からの脱却）
ICT を活用した固定資産台帳の整備	総務省方式改訂モデルでは、固定資産台帳の整備が必ずしも前提とされていない	固定資産台帳の整備が前提
比較可能性の確保	基準モデルや総務省方式改訂モデル、その他の方式（東京都方式等）が存在	統一的な基準による財務書類等により、団体間での比較可能性を確保

### ■「日々仕訳」と「期末一括仕訳」の違い

統一的な会計基準では、市区町村は「日々仕訳」か「期末一括仕訳」（1 年分の会計伝票データを期末に一括して複式簿記の仕訳を行う）のいずれかの方法を選択することができます。期末一括仕訳方式の場合、年度末に膨大な量の伝票仕訳作業が発生することに加え、財務書類の作成に相当な期間を要するなど、翌年度予算へ財務書類の分析結果を反映させることが難しいといった課題が指摘されています。

そのため、最近では仕訳の検証精度や業務負荷の軽減につながる「日々仕訳」の導入を検討する市区町村が広まっています。

	概要	決算整理時期
日々仕訳	財務会計システムで伝票を起票すると同時に複式簿記の仕訳を行う方法	伝票起票を伴わない非資金仕訳（減価償却、除却など）を除く、ほとんどの仕訳が完了した状態で決算を迎えることができる
期末一括仕訳	1 年分の伝票データを期末に一括して仕訳を行う方法	1 年分のデータを仕訳する際に、それぞれの確認・照合を行う必要がある

（\*）本リリースは総務省記者クラブのほか、取材等でおつき合いのあるマスコミ各社に配付させていただいています。

## 【参考資料 2】

### ■株式会社TKC 概要

本社 栃木県宇都宮市鶴田町 1758（本店所在地）  
設立 1966 年  
資本金 57 億円 東証 1 部上場（証券コード：9746）  
従業員 2386 名（パートタイマー含む）

TKC は、地方公共団体と会計事務所向けに会計と税務に特化した情報サービスを提供するため、1966（昭和 41）年に創業しました。その後の業容拡大に伴い、現在、TKC のシステムは全国の地方公共団体と会計事務所およびその顧問先企業（中小企業など）のほか、中堅・大企業、法律事務所など多くの専門家・実務家の皆さまにご利用いただいています。

公会計については、新たな地方公会計基準に準拠した「TASK クラウド公会計システム」を 2016 年 4 月から提供するとともに、ユーザーサポートとして研修支援も行っています。

### ■「TASKクラウド公会計システム」の概要

「日々仕訳」を行う市区町村向けの財務会計システムです。

オプションの「リアルタイム仕訳システム」により、予め予算科目単位に勘定科目を定義付けしておくことで、伝票入力時に予算科目を選択するだけで複式簿記による仕訳が自動で作成されるほか、「TASK クラウド固定資産管理システム」と連携し、除却時の減価償却や損益など伝票入力を伴わない取引についても複式簿記の仕訳に変換します。

また LGWAN クラウドサービスで提供するため、国が求める「自治体情報セキュリティ強靱性向上モデル」の考え方にも準拠できます。

#### 1. 機能

##### （1）経費区分による予算編成

事業に設定されている経費区分（経常経費、投資的経費など）に基づいた予算要求や、予算査定が可能です。

##### （2）債務負担行為の一元管理

債務負担行為データを一元管理することにより、予算編成および決算、決算統計にかかる業務の効率化、省略化が図れます。

##### （3）便利なマイメニュー

利用者ごとによく使う処理を自由に配置できる「マイメニュー機能」により、効率的な財務会計業務を実現します。

##### （4）収納・支払データの連携で伝票枚数を削減

基幹システム（税・保険料等）や公共料金事前通知サービスとの連携により、収納業務の効率化と伝票枚数の削減を実現します。

#### 2. サービス価格（標準的なシステム構成の場合）

TASK クラウド公会計システム 120 万円～／年間利用料（税別）

#### 3. 導入実績 約 150 団体（一部事務組合含む）

#### 4. 販売目標 2018 年までに、200 団体への導入を目指します。

（\*）本リリースは総務省記者クラブのほか、取材等でおつき合いのあるマスコミ各社に配付させていただいています。

## 【参考資料 3】

### ■学校法人大原学園 概要

本部 東京都千代田区西神田 1-2-10  
創立 1957年東京水道橋に大原簿記学校を開校  
1979年に学校法人大原学園を設立  
基本金 1138億円  
グループ校総数 105校（2016年4月1日現在）

### 【公会計に関する取り組み】

大原学園は、全国の地方公共団体における公会計分野での人材育成支援として、2009（平成21）年6月より公会計講座を開講しています。

今まで簿記に全く触れたことがない方でも体系的に学習できることを目的とした「簿記原理」の学習支援から、総務省方式改訂モデルや基準モデルといった「公会計における財務書類作成モデル」の基本事項の解説、一部事務組合や広域連合などを含めた「公会計における連結会計」、財務書類などの財務数値情報からもたらされる「公会計における財務分析」など、幅広い内容を網羅してきました。

2015年1月に公表された『統一的な基準による地方公会計マニュアル』を踏まえ、昨年3月より従来の講座を全面的に見直し、統一的な基準による地方公会計が学習できる通信講座「地方公会計講座」を新規開講しています。

#### 大原学園が、通常実施している「地方公会計講座」(有料)の概要

統一的な基準による地方公会計を体系的に学習できる個人向け通信講座です。会計的な知識をお持ちでない方でも安心して学習できるように発生主義会計や複式簿記の考え方から学ぶことができるほか、固定資産台帳の実務や連結財務書類の作成といった公会計実務に携わる方であれば当然知っておきたい知識までを段階的に学習し、豊富な仕訳例と範例により理解の促進を図ります。

#### ■コース案内

##### (1) 基礎コース（地方公会計検定3級試験対応）(\*)

発生主義会計と複式簿記の基礎知識から資金仕訳と非資金仕訳などの統一的な基準による基本的な仕訳、固定資産台帳の整備から財務書類の作成手順までの基礎知識を網羅的に学習することが可能です。

##### (2) 応用コース（地方公会計検定2級試験対応）(\*)

基礎コースレベルの知識を基に、地方公会計特有の論点を掘り下げて学習し、仕訳例も実践的な内容を取り上げており、公会計実務に携わる方の知識の定着、向上が期待できます。

(\*) 地方公会計検定とは、「日本ビジネス技能検定協会」が主催する検定試験であり、「一般社団法人 地方公会計研究センター」が当該検定の監修を行っています。

詳細は、<http://www.o-hara.ac.jp> まで

以上

(\*) 本リリースは総務省記者クラブのほか、取材等でおつき合いのあるマスコミ各社に配付させていただいています。